



2026年5月1日

中国経済

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 浅川 雅嗣

先日、中国当局より本年第一四半期の GDP 成長率が発表されました。対前年同期比で 5.0%という結果でした。昨年の成長率は通年で 5.0%だったのですが、3月の全人代で本年の成長目標を 4.5%から 5.0%と下方修正したところでした。本年第一四半期は、とりあえずは目標としていたレベルよりは高水準を維持したことになります。

昨年の成長率を四半期別にみると、第一四半期 5.4%、第二四半期 5.2%、第三四半期 4.8%、第四四半期 4.5%と、着実に減少傾向をたどりました。これは、年前半には米国に対する駆け込み輸出、ASEAN 等を通じた迂回輸出が高まり、それが年後半には剥落するであろうという理由から、あらかじめ予想された減速でした。ところが、ふたを開けてみると、2025 年通年の貿易収支は約 1.2 兆ドルの黒字と、過去最高の水準だったのです。確かに中国の対米輸出は約 20%減少したものの、ASEAN 向けが 13.4%増、EU 向けが 8.5%増、アフリカ向けが 25.7%増と、米中貿易紛争を背景として輸出先の多角化が図られたのです。もちろん、一部には米国への迂回輸出も含まれているとは思いますが、中国国内でし烈な価格競争に勝ち残った輸出企業が、輸出競争力を高めたという側面もあると思われます。しかしながら、人民元も購買力平価に比べれば割安な水準にあり、こうした外需に依存した成長は対中貿易摩擦につながる恐れがあります。いつまでも外需主導型モデルを維持することは不可能でしょう。

その一方で、内需は振るいませんでした。中でも過剰設備を抱える固定資産投資は、2025 年全体で対前年比 3.8%減少しました。これは、1996 年に統計をとり始めてから初めてのマイナスだったようです。不動産業界の不況も継続しており、住宅価格、販売面積などはいずれもマイナス圏に沈んだままであり、その影響で不動産開発投資は 2025 年に対前年比マイナス 17.2%まで落ち込みました。消費は投資に比べれば対前年比 3.7%と多少良かったのですが、これは 3,000 億元の超長期特別国債の発行による耐久消費財買い替え補助金の効果等によるもので、当然のことながら耐久消費財を一回前倒しで購入すれば、次の年にはその分の消費は剥落します。こうした消費の弱さは政策担当者にも認識されており、先年 12 月に行われた中央経済工作会議でも、需要が弱く供給が強いという矛盾が顕著である、と総括されました。今年どのような内需喚起策、特に消費喚起策が実行されるのか、貿易インバランスの是正という観点からも注視していきたいところです。

なお、短期のみならず中期的に中国の対外収支のインバランスを改善するためには、

中国経済の成長をこれまでの投資主導型モデルから消費主導型モデルに移行させる必要があります。いわゆるリバランスというものですが、そのためには第一に、至るところに見られる過剰生産設備を秩序だったペースで廃棄すること、そして第二に消費者に貯蓄ではなく消費を喚起することが重要です。特に後者の個人消費の喚起に必要な政策の一つは、信頼に足る社会保障システム、すなわち年金制度や医療保険システムの構築です。社会保障システムが不十分だと認識されますと、消費者は不安になって消費せず貯蓄に走るようになるからです。短期的に消費喚起策も重要ですが、こうした構造的な社会制度改革も行いながら、中国の成長モデルを中期的に変革していく必要があると思われまます。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われれる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>